















# 「ハケン」のホント

### 労働者派遣を正しく理解してください

























社団法人 日本人材派遣協会

### はじめに…

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、労働者派遣法) が施行されて20数年が経過しました。すでに労働者派遣制度は、経済社会に広く浸透し、その役割も大きなものとなっ ています。

近年、労働者派遣をめぐるさまざまな現象が取り上げられていますが、一部の現象をことさらに強調するようなことも見うけられます。私たちとしても、コンプライアンスの徹底に今まで以上に取り組みながら、今後とも労働者保護を第一義とした事業運営をしてまいりますので、広く社会の皆様方におかれましては、労働者派遣制度の実情を公正に理解していただきたいと思います。

# 「ハケン」って どうなの?

3人のギモンにお答えします





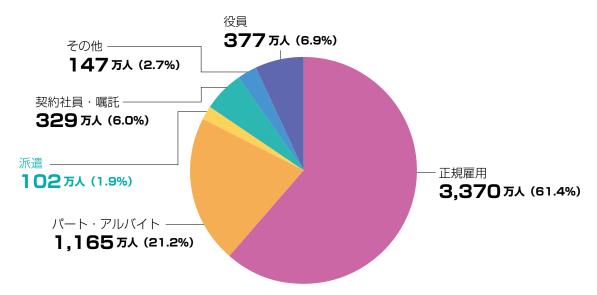
### 非正規雇用って、ほとんど派遣なのでは?

### 派遣は非正規労働の一部です

雇用形態を分類するときに、「正規」に対比して「非正規」という言葉が使われます。「非正規」とは、「雇用者」から「役員」「正規雇用」を除いた雇用者をさします。派遣労働者は急速に拡大したことから、「非正規」の代表のように言われます。しかし、現実には、パート・アルバイトの1 / 11、「非正規」の5.9%に過ぎません。雇用者全体で見てもわずか1.9%なのです。 欧米諸国と比較しても、労働人口の内訳構成に大差はなく、派遣労働者の比率が特に高いということもありません。

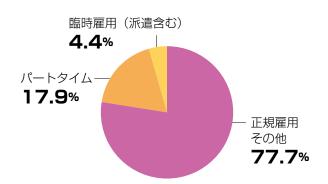
#### 雇用者人口の内訳

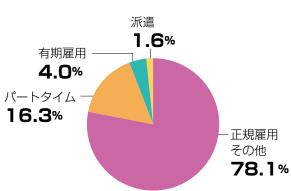
#### **古** 本 (5,488万人)



資料出所:総務省統計局「労働力調査(2009年7月~9月)」

# アメリカ フランス





資料出所:厚生労働省「1999年 海外労働情勢」

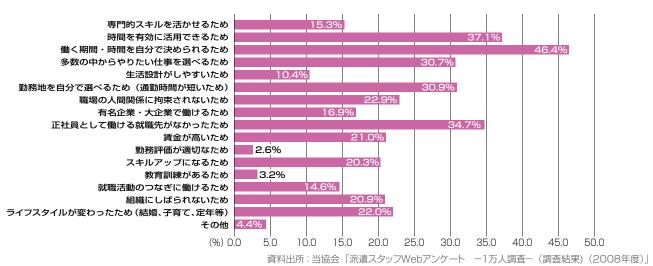


### 派遣で働いている人って、「正社員になれない」から?

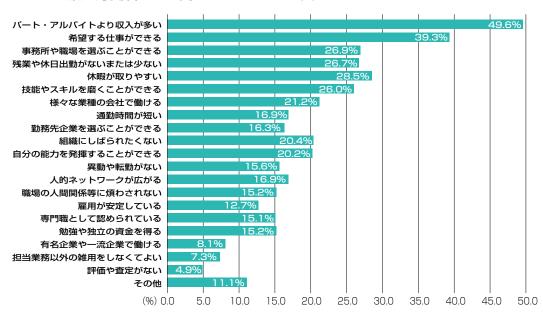
# 派遣を積極的に評価・選択している 労働者は多くいます

派遣労働者の働く意識を、ネガティブにお考えの方々が多いのに驚きます。派遣労働と正規雇用は、それぞれに良さがあるのではないでしょうか。派遣労働は、働き方の1つの選択肢です。派遣労働を積極的に選択された方々の自発性を尊重してください。正規雇用者でも、無限責任や長時間労働等その労働環境に不満を持つことはありますし、不当な処遇に対して抗議したり、人間関係の煩わしさに悩むこともあります。

#### 派遣会社に登録した理由(複数回答)(n=13,936人)



#### 派遣労働者として働くようになった理由(5つ以内選択)(n=558人)





### 「定着は善」で「流動は悪」なのでしょうか?

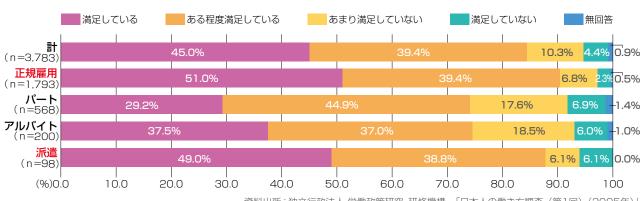
# 大切なのは 「自分に合った働き方」 かどうかです

「正規雇用」だけが望ましい働き方である、という価値基準は、正しいのでしょうか。

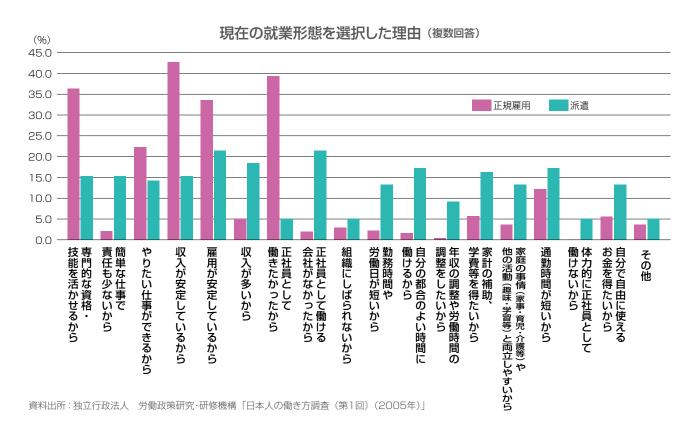
働く立場に係らず満足度にほとんど違いがないのは、自分に合った働き方かどうか、自分の求めている仕事内容かどうかという 点が重要だからなのです。正規雇用と派遣労働では、それぞれの選択理由が大きく異なっていることがそれを示しています。

働く側の意思があり、人を求める側の考えがあります。労働者のニーズに応える多様な働き方があり、その多様性を認める社会こそが、成熟した良い社会といえるのではないでしょうか。

#### 今の仕事全体についての満足度



資料出所:独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「日本人の働き方調査(第1回)(2005年)」





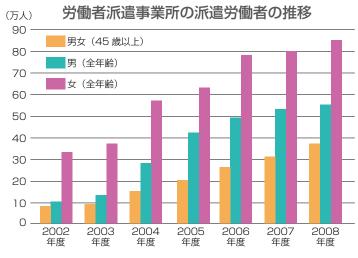
### 派遣って20、30歳代に限られた働き方でしょうか?

# 派遣労働は中高年齢者や 子育て後の女性向きの働き方です

派遣労働は20歳代~30歳代の方が多いのが特徴です。しかし、中高年齢(45歳以上)や、子育て後の女性にも仕事の場を提供しています。

正規雇用の人口には、ほとんど増減が見られませんから、中高年齢者、特に女性の派遣 労働者の増加はそのまま、こうした方々に仕事 の場を増やしていることになります。

高齢者や子育て後の女性に働く場を与える 派遣労働は、これから一層進む少子高齢化社 会において、大きな役割が期待されます。



資料出所:総務省統計局「労働力調査」



### 労働者派遣が失業率を高くしているのでは?

# 労働者派遣は失業予防と 労働力の需給調整に貢献しています

自分の能力を生かした仕事をしたい。

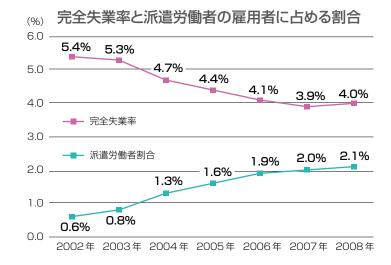
体力的に長時間労働は無理、短時間で働きたい。

家事負担と両立できる仕事をしたい。

家計補助のため働きたい。

年金等との関係で多くの収入はいらないが 社会に出ていたい。

非正規雇用を否定するならば、こうした方々に働く場はなくなります。労働者派遣事業の役割は、こうした方々と仕事を結びつけることであり、雇用の創出と経済の活性化に貢献しています。



資料出所:総務省統計局「労働力調査」



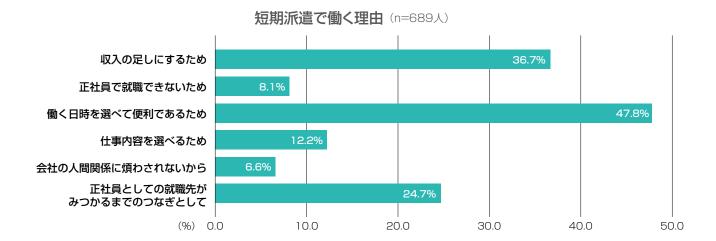
#### 日雇い派遣って、問題視されることが多いですよね?

# 日雇い派遣にまつわる問題は 労働条件の問題です

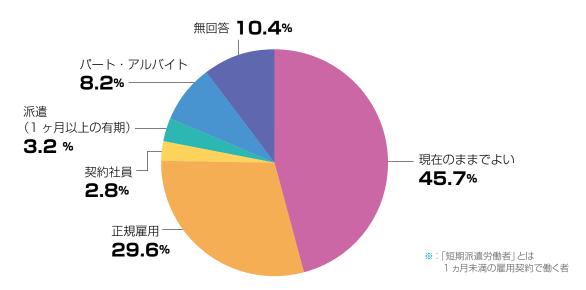
日雇い派遣が大きく取り上げられ問題視されていますが、以前から派遣では短期のニーズがあり、またそれに応じて働く方々がいるのです。

取り上げられている問題は、賃金から不当な天引きがある、移動拘束時間の賃金が支払われない、仕事に必要だとして物品 を買わされた等、労働者本来の権利が侵されていることにあります。こうした問題は、労働者派遣制度の問題ではなく、労働基 準法上の問題なのです。期間が短い、日々雇用であるからではありません。

労働者の権利を侵害する行為は許されません。私たちは、適正な雇用管理の指導に努めていきます。



#### 短期派遣労働者\*\*の今後希望する就業形態 (n=689人)



資料出所:厚生労働省「日雇い派遣労働者の実態に関する調査結果報告書(2007年8月)」



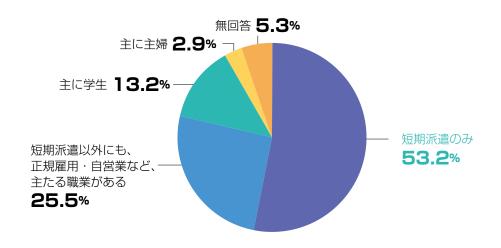
#### 短期派遣労働者がワーキングプア問題を助長しているのでは?

# 短期派遣労働者=ネットカフェ難民 =ワーキングプアではありません

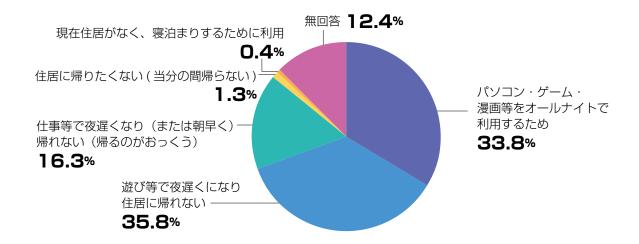
短期派遣のみで働く労働者は、短期派遣労働者全体の半数程度です。

また、短期派遣労働者でネットカフェをオールナイトで常用的に利用する方々は、極く少数で、寝泊りの目的で利用している 方々は0.4%に過ぎません。ほとんどのネットカフェ利用者は、遊びに絡んでの利用であって、ワーキングプアには繋がりません。

#### 短期派遣労働者の状況 (n=698人)



#### 短期派遣労働者がネットカフェ等をオールナイトで利用する理由 (n=305人)



資料出所: 厚生労働省「日雇い派遣労働者の実態に関する調査結果報告書(2007年8月)」

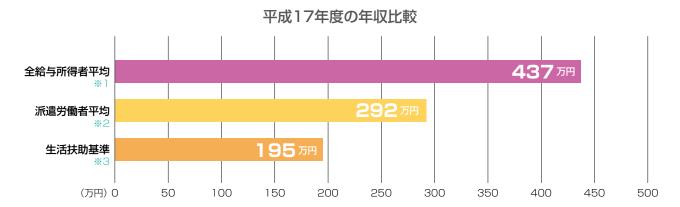


### 派遣で働くのと正社員とでは同じ仕事内容でも、 安い賃金が払われてるのでは?

# 派遣労働者の働き方は様々で 賃金は働き方に応じたものです

正規雇用者と派遣労働者との間には賃金差がありますが、これは職務の内容、責任の範囲、勤続年数や、派遣には短時間・短期間の者が含まれることによるものです。

なお、ワーキングプアというのは、一般に「正規雇用並みにフルタイムで働いても、生活保護の水準以下の収入しか得られない労働者層」を指します。生活扶助基準の平均年収との差は約100万円あり、派遣労働者をワーキングプアということはできません。



※1資料出所:国税局「民間給与の実態調査結果」

※2資料出所:厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査(派遣労働者調査)(2005年)」

※3資料出所:厚生労働省HP「厚生統計要覧:第3編 社会福祉 第1章 生活保護」 1級地-1(東京都区部等)を基準とし、標準3人世帯の構成で計算した。

構成は33歳(男)、29歳(女)、4歳(子)である。

### 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の 就業条件の整備等に関する法律」(「労働者派遣法」)の成立と主な改正

**1986年 7月 1日** 「労働者派遣法」施行(1985年6月11日成立)·派遣対象業務13業務

1986年10月 1日 労働者派遣法施行令の一部改正:派遣対象業務が16業務に拡大

1996年12月16日 「労働者派遣法施行令の一部を改正する政令」施行:派遣対象業務が26業務に拡大

1999年12月 1日 「労働者派遣法等の一部を改正する法律」施行(同6月30日成立) 派遣対象業務原則自由化/自由化業務派遣受入期間1年に制限

2000年12月 1日 紹介予定派遣制度施行

2004年 3月 1日 「労働者派遣法・職業安定法の一部を改正する法律」施行(2003年6月6日成立)

自由化業務の派遣受入期間1年から3年へ延長/派遣先労働者の過半数代表者の意見聴取必要/ 雇用契約申込み義務新設/製造業務の派遣解禁/紹介予定派遣の定義明確化(事前面接解禁、医療関連業務の紹介予定派遣解禁)



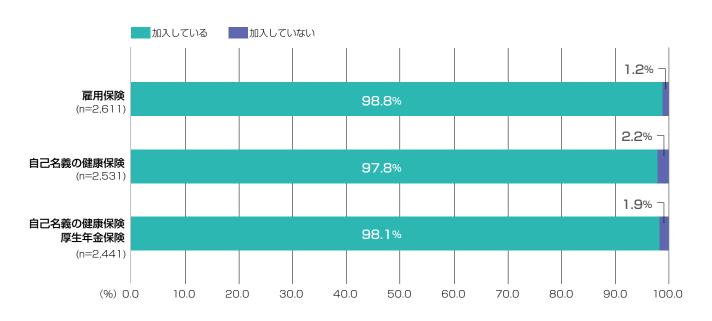
#### 雇用・社会保険の加入手続きをしない派遣会社があるらしいけど?

# 雇用・社会保険の加入を 徹底させます

派遣業界は、加入資格をもつ派遣労働者に必ず雇用保険や社会保険 (健康・厚生年金)の加入手続きを取っています。もちろん、労災保険については皆加入です。

派遣における労働条件は多様で、労働者も流動的です。そのため、取得・喪失の手続きが多量で煩雑なため、残念なことですが、いまだ100%の加入手続きが実現されていません。しかし、派遣労働者のセーフティネットとしての生活の安定のために、限りなく100%に近い加入率を維持することが、派遣業界の責務と考えています。

労働・社会保険の加入状況(加入資格者のみ)



資料出所:厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査(派遣労働者調査)(2005年)」

### 一般労働者派遣事業を実施するには、厚生労働大臣の許可が必要です。

労働者派遣制度には、登録をしたスタッフが派遣期間だけ派遣元と雇用関係を結ぶ「一般労働者派遣」と、自社の正規雇用者(従業員)を派遣する「特定労働者派遣」があります。

「一般労働者派遣」では厚生労働大臣の許可を得なくてはなりません。(「特定労働者派遣」では届出のみ)ですから、都道府県労働局は、未許可・未届出でない限り、派遣事業者の存在を把握管理ができます。請負業者や業務委託(アウトソーシング)業者には許可・届出が不要です。



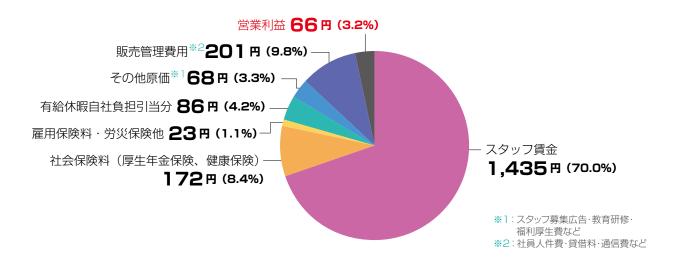
#### 派遣会社は30%もの利益を得ているんでしょ?

# 派遣事業主は過剰な利益を 得ているわけではありません

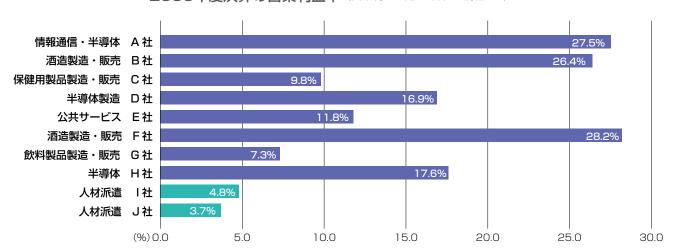
「派遣料金」 - 「派遣労働者の賃金相当額」 = 「利益」 この図式は正しくありません。

社会保険料の事業主負担分は? 有給休暇の負担分は? 派遣元社員の人件費は? 派遣元事業所の家賃は? 派遣労働者の募集・広告費は? これらは無料ではないのです。利益率3割の過剰な利益を得ているという意見があります。3割の中には、雇用主として負担すべき費用が含まれており、営業利益は3~4%程度でしかありません。他の業種と比較して決して高いとはいえません。短期派遣の場合には、社会・雇用保険料の負担は少なくなりますが、手続きやマッチングの手間が増え、結果として利益に差はなくなります。

#### 派遣料金の内訳(請求単価2,050円)



#### **2006年度決算の営業利益率**(営業利益/売上、各社IR情報より)





### 派遣労働で能力開発は難しい?

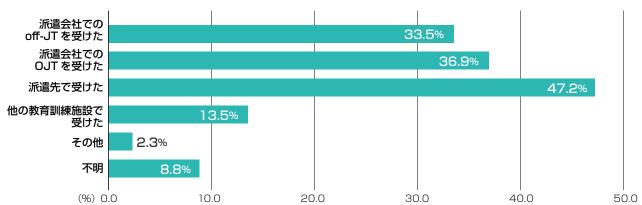
# 派遣労働を通じて 能力開発・キャリア形成が可能です

派遣労働では、能力開発・キャリア形成ができないといわれますが本当でしょうか?

派遣労働は「就社」ではなく「就職」だといわれます。能力の向上・拡充を図るために、正規雇用のように社内のジョブローテーションに頼るのではなく、自身がしたい仕事に就くことでその機会を増やしたり、経験を重ねることで、高い能力が求められる派遣先に移っていくことができます。

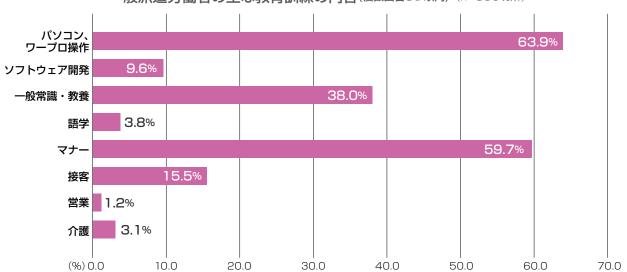
派遣労働を通じた能力開発・キャリア形成は可能であり、そのための支援を私たちは行なっていきます。

#### 教育訓練の方法 (教育訓練を受けた者のみ/複数回答) (n=1,522人)



資料出所:厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査(派遣労働者調査)(2005年)」

#### 一般派遣労働者の主な教育訓練の内容(複数回答3つ以内) (n=806 ヵ所)



資料出所: 厚生労働省「労働力需給制度についてのアンケート調査(派遣元調査)(2005年)」



### 派遣労働者は、みんな正規雇用を希望しているのでは?

# 派遣で働きたい人にはその機会を提供し、正規雇用希望の人にはその支援をします

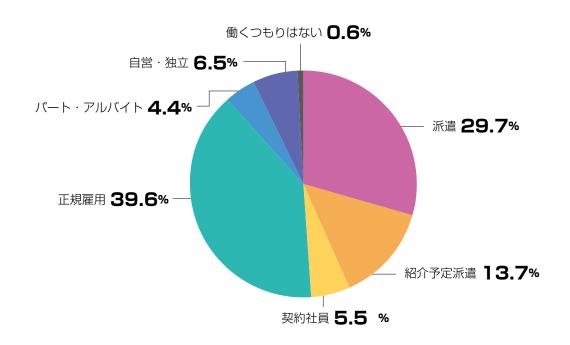
派遣労働者は全て正規雇用を目指しているというわけではありません。

言うまでもなく、全ての人には「勤労の権利」があり「職業選択の自由」があります。派遣を希望する、あるいは派遣を通じて 直接雇用を希望する方が43%、すぐにでも直接雇用を希望する方が49.5%います。

私たちは、派遣で働き続けたい方にはその機会をきちんと確保し、また正規雇用を望む方には、それに向けて必要な情報提供、援助を積極的に行っていきます。

※「直接雇用を希望する方」とは「契約社員」「正規雇用」「パート・アルバイト」のことです。

**今後、どのような働き方を望みますか?** (n=13,936)



資料出所: 当協会「派遣スタッフWebアンケート -1万人調査- (調査結果) (2008年度)」

### 社団法人 日本人材派遣協会とは

当協会は、1986年12月1日に設立されて、主として一般労働者派遣事業者が任意加入する公益法人です。2010年1月1日現在の会員数は726社で、当協会会員で労働者派遣事業全体の約40%の売上シェアを占め、一般労働者

派遣事業においては約50%のシェアを占めています。当協会は、労働者派遣事業を通じて雇用の創造と経済の活性化を果たしていきます。



### 派遣会社の使命は何なのでしょうか?

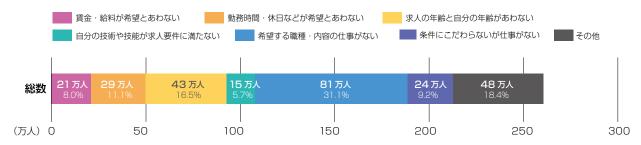
# 仕事と人を結びつけるのが 派遣会社の使命です

自分にあう仕事が見つからずに悩んでいる労働者はたくさんいます。

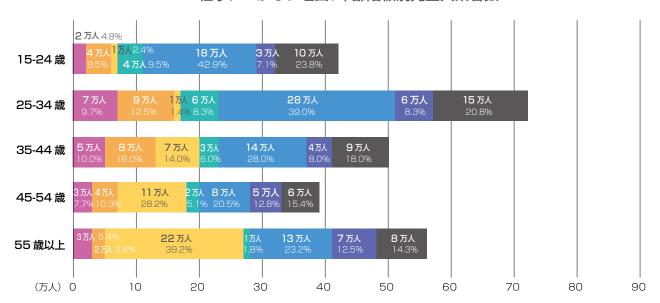
条件にこだわらないが仕事がない、という深刻な悩みの方から、希望する職種・内容の仕事がない、自分の技術や技能が求 人条件に満たない、賃金・給料があわない、といった希望と現実とのギャップに悩んでいる方。そして、勤務時間や休日などがあ わないといった生活スタイルとのギャップに悩む方。年齢階層別に見ても仕事につけない理由は、実に多様です。

派遣会社の使命は、こうしたミスマッチの解消にあります。労働者派遣事業は、多くの仕事と多くの労働者を結びつけることで、働く場を創造して行きます。

#### 仕事につけない理由、総数



#### 仕事につけない理由、年齢階級別完全失業者数



資料出所:総務省統計局「労働力調査(2008年)」



### 誰もが派遣労働に悪いイメージを持っているようだけど?

# コンプライアンスを徹底した 事業運営を推進します

わが国では人口が減少に転じ、労働力供給も今後抑制されていきます。社会の活力を維持し経済発展を続けるためには、一人ひとりの仕事と生活との調和を保つことが重要です。つまり、多様で自由な働き方を実現して、より多くの人々に仕事の場を提供していかなくてはならないのです。その多様性を実現するのが、労働者派遣事業です。

一般社会での派遣のイメージは、それほど悪いものではありません。これからも、労働者派遣事業主は、コンプライアンスを徹底した、そして労働者保護を最優先にした事業運営を行い、労働者と派遣先の満足度向上を目指していきます。

人材派遣会社に対する社会一般のイメージ調査 (n=616人)

派遣会社は、派遣スタッフに誠実な対応をしている。

WHICH IT IS A MINE OF THE WAY OF THE WAY OF THE PARTY OF			
YES <b>39.1</b> %	NO <b>19.2</b> %	どちらともいえない <b>41.7%</b>	
派遣会社は、派遣スタッフとの労働契約を守っている	0		
YES <b>61.0</b> %		NO <b>11.0</b> %	どちらともいえない <b>28.0%</b>
派遣会社は、労働者派遣法を遵守している。			
YES <b>54.2</b> %		NO <b>17.4</b> %	どちらともいえない <b>28.4%</b>

資料出所: 当協会「人材派遣のイメージアンケート集計結果(2007年11月)」

### 最後に…

格差社会の原因が、労働者派遣制度にあるかのように言われています。

そのことから労働者派遣事業を制限すべきだ、なくすべきだという意見もあります。

しかし、現実に所得格差が生じているとすれば、それは以下のような理由によると思われ、解決策は別にあるのではないでしょうか。

- ●技術革新・グローバル化への対応の遅れ→能力開発の充実、職業訓練の充実、教育投資
- ●不況による低所得層の拡大→景気回復
- 所得再配分の機能不全→税制・社会保障の改革
- ●経営者の従業員重視から株主重視への転換→利益配分バランスの回復

正規雇用者間においても、賃金、労働時間や働き方、能力開発の多寡や質に格差が生じているといわれる中、労働者派遣事業がなすべき解決支援策は、安定的な就労機会の確保に努め、また派遣労働者の能力開発・キャリア形成の機会を増やすことなのではないでしょうか。



















社団法人 日本人材派遣協会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-14 G·S千代田ビル2F TEL 03-3222-1601(代) FAX 03-3222-1606 URL http://www.jassa.jp/























